

(別添)

令和 7 年度（2025 年度）委託事業
「中国ビジネス法律相談会」

＜企画書作成要領＞

文 書 番 号

年 月 日

法人内の文書番号と企画書の提出日を記載。

一般財団法人日中経済協会
理事長 佐々木伸彦 殿

企画者 住所
法人名称
代表者役職
代表者氏名

法人印及び
代表者印の
両方を押印

令和7年度（2025年度）委託事業に関する企画書

「中国ビジネス法律相談会」について、以下のように企画いたします。

1. 事業の名称

「中国ビジネス法律相談会」

2. 事業の開始及び終了予定年月日

開 始 年 月 日：委託契約を締結した日

終了予定年月日：令和8年（2026年）3月31日

3. 事業費総額：〇〇〇〇〇〇〇円

4. 連絡担当者

所属部署：

役 職：

氏 名：

住 所：〒

連絡担当者は1名としてください。

電話番号：

E-mail：

企 画 内 容

コメントの追加 [康熙1]: 必要?

1. 事業の目的

企画者として実施したい事業の特徴がわかるように記載してください。

2. 事業の実施方法

仕様書にある要領に基づき、実施方法等を簡潔に記載してください。

3. 事業実施者氏名

(例)

氏 名	所属・役職	専門分野等
〇〇〇〇	〇〇部 弁護士	
〇〇〇〇	〇〇部 弁護士	
〇〇〇〇	〇〇部 弁護士	

4. 予算の概算

別添見積書参照（見積書を添付してください）

見積書の積算にあたっては、総額とともに経費内訳がわかるように単価や想定数量も明記してください。

5. 契約書に関する合意

「〇〇〇〇（代表者氏名）」は、「中国ビジネス法律相談会」の委託契約に際して、一般財団法人日中経済協会が提示する契約書（案）に記載された条件に基づいて契約することに異存がないことを確認したうえで企画書を提出します。